

新地方公会計制度に基づく
飯豊町の財務書類
(平成30年度決算)

飯豊町

目 次

1. 新地方公会計制度について	1
2. 財務書類について	
(1) 財務書類4表の概要	1
(2) 財務書類4表の見方	4
(3) 作成対象とする範囲	6
(4) 作成基準日	7
3. 財務書類の概要	
(1) 一般会計等財務書類	8
(2) 全体財務書類	9
(3) 連結財務書類	10
4. 指標による分析	
(1) 資産形成度	11
(2) 世代間公平性	13
(3) 持続可能性（健全性）	14
(4) 効率性	15
(5) 自立性	15
(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点	16
5. 財務書類4表	
【一般会計等】	
① 貸借対照表	17
② 行政コスト計算書	18
③ 純資産変動計算書	19
④ 資金収支計算書	20
【全体財務書類】	
① 全体貸借対照表	21
② 全体行政コスト計算書	22
③ 全体純資産変動計算書	23
④ 全体資金収支計算書	24
【連結財務書類】	
① 連結貸借対照表	25
② 連結行政コスト計算書	26
③ 連結純資産変動計算書	27
④ 連結資金収支計算書	28

1. 新地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業等で採用されている複式簿記による「発生主義会計」に対して、単式簿記による「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況や、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

総務省は、平成27年1月、地方公共団体に対し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、財務書類を作成するよう要請しました。この通知を受け、本町では、統一的な基準による新地方公会計の導入を進め、町の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資することを目的に、平成28年度決算から地方公会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しております。

2. 財務書類について

（1）財務書類4表の概要

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」になり、「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

① 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債などの残高（ストック情報）を表したものです。具体的には、これまでの行政活動によって形成してきた「資産（道路、学校など）」と、その資産を形成するために要した「負債（地方債、退職給付引当金など）」で、資産から負債を差し引いたものが「純資産」となります。

資産は町民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、町債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方があります。そのため、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮したうえで財政運営を行っていくことになります。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料などの収入を明らかにしたものです。

直接的な収入で賄いきれなかったコストは、税収や国県等補助金などで賄われることになります。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計年度中の純資産の変動を明らかにするものです。

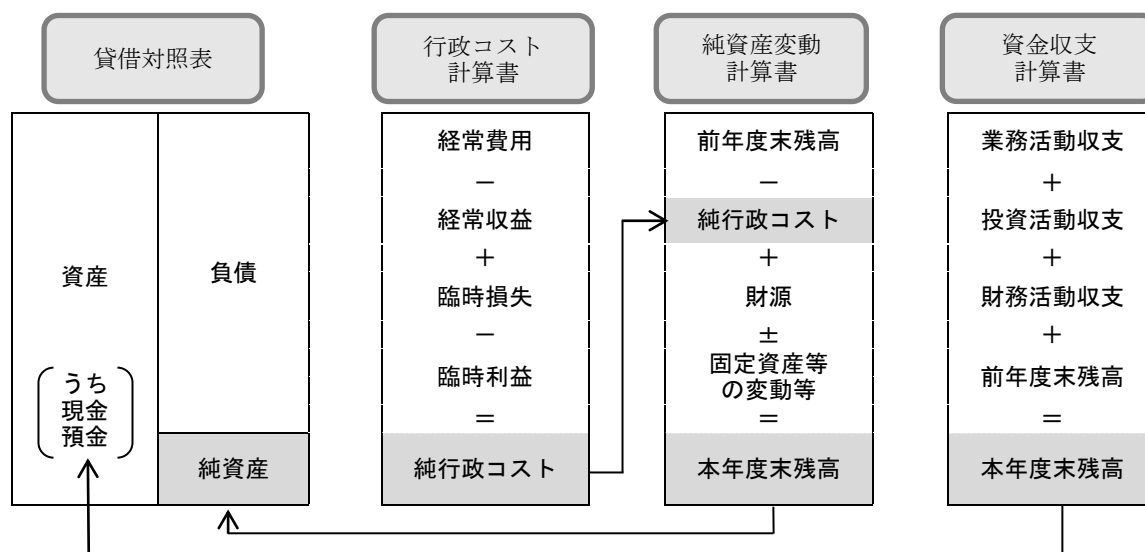
行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う歳入歳出に計上される現金（歳計現金）の収支で、「業務活動収支（行政サービスを提供する業務）」、「投資活動収支（公共施設などの資産形成や基金の積立及び取崩等）」、「財務活動収支（町債などの資金調達・償還）」に分類しています。

《財務書類4表の関係》



【企業会計と公会計の違い】

新地方公会計制度は、企業会計の手法を取り入れるものとなるため、形式的に類似したものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益の追求であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて、期間損益を計算し企業経営に資することを目的としております。

これに対して、地方公共団体は公共サービスの提供を目的としているため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを表すこととなります。

(2) 財務書類の見方

① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮揚等		前受収益	
浮揚等減価償却累計額		買手等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額			
繰越収支剰余金			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
雑収雑支			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞償権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
補助資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		負債合計	
負債及び純資産合計		純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月31日

(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- ・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの金
額に対して、税金等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賅われてい
るかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになること
が多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

(3) 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	物品調達特別会計
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	訪問看護特別会計
	介護老人保健施設特別会計
	下水道事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	株式会社飯豊町地域振興公社
	飯豊町土地開発公社
	有限会社どんでん平ゆり園
	有限会社エコプラントめざみ
	有限会社エルベ
	飯豊めざみの里株式会社
	置賜広域行政事務組合
	置賜広域病院企業団
	西置賜行政組合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
山形県後期高齢者医療広域連合	

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

（４）作成基準日

作成基準日は平成31年3月31日とし、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の平成30年度収支にかかる出納は、作成基準日までに終了したものととしています。

また企業会計を採用している水道事業会計及び連結対象法人には出納整理期間がないため、3月31日現在で未収金・未払金がある場合は、それを未収金・未払金として計上しています。

3. 財務書類の概要

次のページからは、平成30年度の飯豊町の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ・表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ・財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ・地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ・人口1人あたりの数値を算出する際は、7,082人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	25,484	固定負債	9,077
事業用資産	11,342	地方債	8,359
インフラ資産	12,516	その他	718
物品	181	流動負債	756
無形固定資産	0	負債合計	9,833
投資その他	1,445	純資産	
流動資産	1,498	純資産合計	17,149
現金預金	303		
基金	1,182		
その他	13		
資産合計	26,982		

行政コスト計算書 PL			
経常費用	6,030	経常収益	252
業務費用	3,758	使用料手数料	83
人件費	1,068	その他	169
物件費等	2,637	臨時利益	1
(うち減価償却費 1,095)			
その他	53	純行政コスト	5,844
移転費用	2,272		
補助金等	1,230		
社会保障給付	358		
その他	684		
臨時損失	67		

純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	5,844	財源	4,770
		税収等	3,906
		国県等補助金	864
その他増減	△ 1		
本年度末 純資産残高	17,149	前年度末 純資産残高	18,222

資金収支計算書 CF			
業務収入	4,703	業務支出	4,934
税収等	3,904	業務費用支出	2,662
国県等補助金	612	移転費用支出	2,272
使用料手数料	79		
その他	108		
臨時収入	1	臨時支出	0
投資活動収入	850	投資活動支出	1,722
国県等補助金	251	公共施設等整備費	1,546
基金取崩	582	基金積立	161
その他	17	その他	15
財務活動収入	1,657	財務活動支出	605
地方債発行	1,657	地方債償還	605
その他	0	その他	0
前年度末資金残高	333	本年度末資金残高	283

+ 歳計外現金 20

一般会計の貸借対照表 BS から、平成 30 年度末時点において 270 億円の資産を所有し、98 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産およびインフラ資産だけで 238 億円となり、資産合計の約 88%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 15 億円であり、資産総額のうち約 6%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると約 90 億円、負債合計のうち約 92%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、平成 30 年度の減価償却費を含む純行政コストは 58 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 11 億円上回っており、この差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

全体貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	32,440	固定負債	13,729
事業用資産	11,345	地方債	12,084
インフラ資産	19,037	その他	1,645
物品	516	流動負債	999
無形固定資産	6	負債合計	14,728
投資その他	1,536	純資産	
流動資産	1,803	純資産合計	19,515
現金預金	590		
基金	1,182		
その他	31		
資産合計	34,243		

全体行政コスト計算書 PL			
経常費用	8,017	経常収益	767
業務費用	4,774	使用料手数料	401
人件費	1,374	その他	366
物件費等	3,239	臨時利益	1
(うち減価償却費 1,324)			
その他	161	純行政コスト	7,316
移転費用	3,243		
補助金等	2,871		
社会保障給付	358		
その他	14		
臨時損失	67		

全体純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	7,316	財源	6,492
その他増減	△ 31	税金等	4,564
		国県等補助金	1,928
本年度末		前年度末	
純資産残高	19,515	純資産残高	20,308

全体資金収支計算書 CF			
業務収入	6,794	業務支出	6,712
税金等	4,554	業務費用支出	3,469
国県等補助金	1,538	移転費用支出	3,243
使用料手数料	399		
その他	303		
臨時収入	1	臨時支出	0
投資活動収入	988	投資活動支出	2,109
国県等補助金	389	公共施設等整備費	1,900
基金取崩	582	基金積立	194
その他	17	その他	15
財務活動収入	1,812	財務活動支出	824
地方債発行	1,812	地方債償還	824
その他	0	その他	0
前年度末資金残高	620	本年度末資金残高	570

+ 歳計外現金20

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 342 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産だけで 304 億円となり、全体の約 89%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 130 億円と負債合計 147 億円のうち約 88%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 30 年度の減価償却費を含む純行政コストは 73 億円となっており、町民 1 人あたり約 103 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

連結貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	33,863	固定負債	14,694
事業用資産	12,399	地方債等	12,962
インフラ資産	19,038	その他	1,732
物品	674	流動負債	1,178
無形固定資産	11	負債合計	15,872
投資その他	1,741		
		純資産	
流動資産	2,303	純資産合計	20,295
現金預金	891		
基金	1,182		
その他	230		
繰延資産	1		
資産合計	36,167		

連結行政コスト計算書 PL			
経常費用	10,396	経常収益	2,095
業務費用	6,636	使用料手数料	535
人件費	1,968	その他	1,560
物件費等	4,444	臨時利益	7
(うち減価償却費 1,409)			
その他	224		
移転費用	3,760	純行政コスト	8,348
補助金等	3,367		
社会保障給付	359		
その他	34		
臨時損失	54		

連結純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	8,348	財源	7,498
		税収等	5,068
		国県等補助金	2,430
その他増減	△ 116		
本年度末 純資産残高	20,295	前年度末 純資産残高	21,029

連結資金収支計算書 CF			
業務収入	9,084	業務支出	9,060
税収等	5,052	業務費用支出	5,179
国県等補助金	2,004	移転費用支出	3,881
使用料手数料	532		
その他	1,496		
臨時収入	1	臨時支出	1
投資活動収入	1,061	投資活動支出	2,234
国県等補助金	426	公共施設等整備費	2,027
基金取崩	593	基金積立	192
その他	42	その他	15
財務活動収入	2,010	財務活動支出	977
地方債等発行	1,916	地方債等償還	887
その他	94	その他	90
比例連結割合変更	△ 2		
前年度末資金残高	987	本年度末資金残高	870

+	歳計外現金21
---	---------

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 361 億円、負債合計 159 億円、純資産 203 億円となっています。資産合計のうち事業用資産、インフラ資産の合計が 314 億円と資産合計の約 87%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 83 億円となっており、町民 1 人あたり約 118 万円となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

平成28年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体483団体の財務指標のうち、人口が1万人未満の団体の単純平均値（以下、「同規模団体平均値」という）との比較を行っています。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	
指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成29年度	3,734	4,715
平成30年度	3,810	4,835
同規模団体平均値	6,359	7,460

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額 (資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高)
-----	--------------------------------------

指標数値 (年分)	一般会計等	全体
平成 29 年度	3.93	3.52
平成 30 年度	3.58	3.35
同規模団体平均値	5.12	4.48

③ 有形固定資産減価償却費率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	57.8	54.0
平成 30 年度	59.1	55.3
同規模団体平均値	58.5	56.7

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	67.3	59.4
平成 30 年度	63.6	57.0
同規模団体平均値	74.2	70.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	33.8	39.5
平成 30 年度	37.6	42.0
同規模団体平均値	27.3	30.8

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

(3) 持続可能性 (健全性)

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	1,220	1,913
平成 30 年度	1,388	2,080
同規模団体平均値	1,366	1,855

② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く) および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出、基金取崩収入を除く)
-----	--

指標数値 (千円)	一般会計等	全体
平成 29 年度	△242,011	80,303
平成 30 年度	△1,486,216	△1,321,427
同規模団体平均値	△27,401	95,584

※同規模団体平均値は基金積立金支出、基金取崩収入を含むものになっております。

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	811	1,019
平成 30 年度	816	1024
同規模団体平均値	1,006	1,269

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	151	181
平成 30 年度	155	187
同規模団体平均値	236	284

(5) 自律性

① 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担 (経常費用) について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常収益) で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	4.2	9.5
平成 30 年度	4.2	9.6
同規模団体平均値	5.3	9.6

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の平成30年度は一般会計等63.6%、全体57.0%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等139万円/人、全体208万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,483,767	固定負債	9,076,706
有形固定資産	24,038,352	地方債	8,358,621
事業用資産	11,342,263	長期未払金	-
土地	2,690,278	退職手当引当金	718,085
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,067,644	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,406,905	流動負債	756,309
工作物	1,695,314	1年内償還予定地方債	673,553
工作物減価償却累計額	△ 616,127	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,950
航空機	-	預り金	19,806
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,833,015
建設仮勘定	912,060	【純資産の部】	
インフラ資産	12,515,539	固定資産等形成分	26,666,057
土地	13,080	余剰分(不足分)	△ 9,517,026
建物	508		
建物減価償却累計額	△ 34		
工作物	31,382,893		
工作物減価償却累計額	△ 18,880,908		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	951,079		
物品減価償却累計額	△ 770,529		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,445,415		
投資及び出資金	340,224		
有価証券	123,279		
出資金	99,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 103,496		
長期延滞債権	25,710		
長期貸付金	-		
基金	1,183,667		
減債基金	-		
その他	1,183,667		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 690		
流動資産	1,498,280		
現金預金	302,655		
未収金	13,576		
短期貸付金	-		
基金	1,182,290		
財政調整基金	815,836		
減債基金	366,455		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 241		
資産合計	26,982,046	純資産合計	17,149,031
		負債及び純資産合計	26,982,046

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,030,092
業務費用	3,757,947
人件費	1,067,836
職員給与費	776,235
賞与等引当金繰入額	62,950
退職手当引当金繰入額	-
その他	228,650
物件費等	2,637,442
物件費	1,304,248
維持補修費	238,512
減価償却費	1,094,682
その他	-
その他の業務費用	52,670
支払利息	36,005
徴収不能引当金繰入額	-
その他	16,665
移転費用	2,272,145
補助金等	1,229,894
社会保障給付	358,251
他会計への繰出金	671,211
その他	12,789
経常収益	251,834
使用料及び手数料	82,718
その他	169,116
純経常行政コスト	5,778,258
臨時損失	67,171
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49,076
投資損失引当金繰入額	18,094
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,807
資産売却益	1,807
その他	-
純行政コスト	5,843,622

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,222,265	26,700,378	△ 8,478,113
純行政コスト(△)	△ 5,843,622		△ 5,843,622
財源	4,770,445		4,770,445
税金等	3,906,204		3,906,204
国県等補助金	864,241		864,241
本年度差額	△ 1,073,177		△ 1,073,177
固定資産等の変動(内部変動)		△ 34,264	34,264
有形固定資産等の増加		1,546,183	△ 1,546,183
有形固定資産等の減少		△ 1,143,890	1,143,890
貸付金・基金等の増加		172,087	△ 172,087
貸付金・基金等の減少		△ 608,643	608,643
資産評価差額	△ 57	△ 57	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,073,234	△ 34,321	△ 1,038,913
本年度末純資産残高	17,149,031	26,666,057	△ 9,517,026

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,933,753
業務費用支出	2,661,609
人件費支出	1,066,179
物件費等支出	1,542,760
支払利息支出	36,005
その他の支出	16,665
移転費用支出	2,272,145
補助金等支出	1,229,894
社会保障給付支出	358,251
他会計への繰出支出	671,211
その他の支出	12,789
業務収入	4,703,684
税収等収入	3,904,378
国県等補助金収入	612,149
使用料及び手数料収入	79,217
その他の収入	107,940
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,231
業務活動収支	△ 228,838
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,722,300
公共施設等整備費支出	1,546,183
基金積立金支出	161,117
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	849,490
国県等補助金収入	250,861
基金取崩収入	581,690
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,939
その他の収入	-
投資活動収支	△ 872,810
【財務活動収支】	
財務活動支出	605,276
地方債償還支出	605,276
その他の支出	-
財務活動収入	1,656,800
地方債発行収入	1,656,800
その他の収入	-
財務活動収支	1,051,524
本年度資金収支額	△ 50,124
前年度末資金残高	332,974
本年度末資金残高	282,849
前年度末歳計外現金残高	21,325
本年度歳計外現金増減額	△ 1,519
本年度末歳計外現金残高	19,806
本年度末現金預金残高	302,655

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,439,697	固定負債	13,729,681
有形固定資産	30,897,471	地方債等	12,084,320
事業用資産	11,344,925	長期未払金	-
土地	2,692,940	退職手当引当金	852,609
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,132,058	その他	792,752
建物減価償却累計額	△ 9,471,320	流動負債	998,626
工作物	1,695,314	1年内償還予定地方債	895,698
工作物減価償却累計額	△ 616,127	未払金	6,643
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,469
航空機	-	預り金	19,806
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,728,306
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	912,060	固定資産等形成分	33,621,987
インフラ資産	19,036,842	余剰分(不足分)	△ 14,107,299
土地	24,164	他団体出資等分	-
建物	610,835		
建物減価償却累計額	△ 106,090		
工作物	40,680,133		
工作物減価償却累計額	△ 22,178,919		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,718		
物品	1,832,623		
物品減価償却累計額	△ 1,316,919		
無形固定資産	5,764		
ソフトウェア	-		
その他	5,764		
投資その他の資産	1,536,462		
投資及び出資金	222,724		
有価証券	123,279		
出資金	99,445		
その他	-		
投資損失引当金	△ 103,496		
長期延滞債権	43,648		
長期貸付金	-		
基金	1,374,874		
減債基金	-		
その他	1,374,874		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,288		
流動資産	1,803,297		
現金預金	589,938		
未収金	25,053		
短期貸付金	-		
基金	1,182,290		
財政調整基金	815,836		
減債基金	366,455		
棚卸資産	2,106		
その他	5,160		
徴収不能引当金	△ 1,251		
繰延資産	-		
資産合計	34,242,994	純資産合計	19,514,688
		負債及び純資産合計	34,242,994

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,017,523
業務費用	4,774,332
人件費	1,374,278
職員給与費	946,496
賞与等引当金繰入額	76,461
退職手当引当金繰入額	2,976
その他	348,345
物件費等	3,238,818
物件費	1,628,762
維持補修費	285,813
減価償却費	1,323,984
その他	259
その他の業務費用	161,237
支払利息	105,314
徴収不能引当金繰入額	672
その他	55,251
移転費用	3,243,191
補助金等	2,870,863
社会保障給付	358,251
その他	14,077
経常収益	766,959
使用料及び手数料	401,342
その他	365,617
純経常行政コスト	7,250,564
臨時損失	67,333
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49,076
投資損失引当金繰入額	18,094
損失補償等引当金繰入額	-
その他	162
臨時利益	1,807
資産売却益	1,807
その他	-
純行政コスト	7,316,091

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,308,166	33,512,547	△ 13,204,380	-
純行政コスト(△)	△ 7,316,091		△ 7,316,091	-
財源	6,492,456		6,492,456	-
税収等	4,564,205		4,564,205	-
国県等補助金	1,928,251		1,928,251	-
本年度差額	△ 823,635		△ 823,635	-
固定資産等の変動(内部変動)		120,110	△ 120,110	
有形固定資産等の増加		1,900,240	△ 1,900,240	
有形固定資産等の減少		△ 1,373,919	1,373,919	
貸付金・基金等の増加		212,006	△ 212,006	
貸付金・基金等の減少		△ 618,217	618,217	
資産評価差額	△ 57	△ 57		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	30,214	△ 10,612	40,826	
本年度純資産変動額	△ 793,479	109,440	△ 902,919	-
本年度末純資産残高	19,514,688	33,621,987	△ 14,107,299	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,712,258
業務費用支出	3,469,067
人件費支出	1,367,941
物件費等支出	1,936,441
支払利息支出	105,314
その他の支出	59,371
移転費用支出	3,243,191
補助金等支出	2,870,863
社会保障給付支出	358,251
その他の支出	14,077
業務収入	6,794,108
税収等収入	4,553,445
国県等補助金収入	1,538,379
使用料及び手数料収入	399,432
その他の収入	302,852
臨時支出	162
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	162
臨時収入	1,231
業務活動収支	82,918
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,109,266
公共施設等整備費支出	1,900,240
基金積立金支出	194,026
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	987,270
国県等補助金収入	388,641
基金取崩収入	581,690
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,939
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,121,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	823,573
地方債等償還支出	823,573
その他の支出	-
財務活動収入	1,812,400
地方債等発行収入	1,812,400
その他の収入	-
財務活動収支	988,827
本年度資金収支額	△ 50,250
前年度末資金残高	620,382
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	570,132
前年度末歳計外現金残高	21,325
本年度歳計外現金増減額	△ 1,519
本年度末歳計外現金残高	19,806
本年度末現金預金残高	589,938

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,863,623	固定負債	14,694,629
有形固定資産	32,111,448	地方債等	12,962,487
事業用資産	12,398,997	長期未払金	-
土地	2,844,552	退職手当引当金	919,558
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,639,106	その他	812,583
建物減価償却累計額	△ 10,271,611	流動負債	1,177,793
工作物	1,912,914	1年内償還予定地方債	973,682
工作物減価償却累計額	△ 763,312	未払金	66,274
船舶	-	未払費用	18,308
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,727
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,510
航空機	-	預り金	22,700
航空機減価償却累計額	-	その他	1,591
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,872,422
建設仮勘定	1,037,348	【純資産の部】	
インフラ資産	19,037,979	固定資産等形成分	35,046,044
土地	24,164	余剰分(不足分)	△ 14,750,544
建物	610,835	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 106,090		
工作物	40,684,361		
工作物減価償却累計額	△ 22,182,009		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,718		
物品	3,133,167		
物品減価償却累計額	△ 2,458,695		
無形固定資産	10,793		
ソフトウェア	1,138		
その他	9,655		
投資その他の資産	1,741,381		
投資及び出資金	81,467		
有価証券	7,122		
出資金	74,345		
その他	-		
長期延滞債権	43,652		
長期貸付金	428		
基金	1,607,391		
減債基金	-		
その他	1,607,391		
その他	9,731		
徴収不能引当金	△ 1,288		
流動資産	2,303,506		
現金預金	890,822		
未収金	46,053		
短期貸付金	-		
基金	1,182,421		
財政調整基金	815,967		
減債基金	366,455		
棚卸資産	172,629		
その他	13,287		
徴収不能引当金	△ 1,705		
繰延資産	793		
資産合計	36,167,922	純資産合計	20,295,500
		負債及び純資産合計	36,167,922

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,396,379
業務費用	6,635,500
人件費	1,968,252
職員給与費	1,363,366
賞与等引当金繰入額	92,483
退職手当引当金繰入額	108,710
その他	403,692
物件費等	4,443,521
物件費	1,958,021
維持補修費	330,280
減価償却費	1,408,532
その他	746,689
その他の業務費用	223,727
支払利息	110,360
徴収不能引当金繰入額	672
その他	112,695
移転費用	3,760,878
補助金等	3,367,369
社会保障給付	359,318
その他	34,191
経常収益	2,095,333
使用料及び手数料	534,797
その他	1,560,537
純経常行政コスト	8,301,045
臨時損失	53,928
災害復旧事業費	-
資産除売却損	50,596
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,333
臨時利益	6,805
資産売却益	2,715
その他	4,090
純行政コスト	8,348,169

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,028,978	34,862,655	△ 13,833,677	-
純行政コスト(△)	△ 8,348,169		△ 8,348,169	-
財源	7,498,495		7,498,495	-
税収等	5,068,058		5,068,058	-
国県等補助金	2,430,437		2,430,437	-
本年度差額	△ 849,674		△ 849,674	-
固定資産等の変動(内部変動)		154,641	△ 154,641	
有形固定資産等の増加		2,028,721	△ 2,028,721	
有形固定資産等の減少		△ 1,460,058	1,460,058	
貸付金・基金等の増加		216,429	△ 216,429	
貸付金・基金等の減少		△ 630,450	630,450	
資産評価差額	△ 57	△ 57		
無償所管換等	41	41		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	85,289	68,843	16,446	-
その他	30,924	△ 40,079	71,004	-
本年度純資産変動額	△ 733,477	183,389	△ 916,866	-
本年度末純資産残高	20,295,500	35,046,044	△ 14,750,544	-

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,060,766
業務費用支出	5,179,779
人件費支出	1,862,262
物件費等支出	2,880,281
支払利息支出	111,117
その他の支出	326,119
移転費用支出	3,880,987
補助金等支出	3,367,369
社会保障給付支出	359,318
その他の支出	154,299
業務収入	9,083,794
税収等収入	5,051,604
国県等補助金収入	2,003,556
使用料及び手数料収入	532,055
その他の収入	1,496,579
臨時支出	1,494
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,494
臨時収入	1,344
業務活動収支	22,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,234,462
公共施設等整備費支出	2,027,180
基金積立金支出	192,132
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,136
その他の支出	14
投資活動収入	1,060,629
国県等補助金収入	425,627
基金取崩収入	593,400
貸付金元金回収収入	27,952
資産売却収入	3,054
その他の収入	10,596
投資活動収支	△ 1,173,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	977,895
地方債等償還支出	887,345
その他の支出	90,549
財務活動収入	2,009,843
地方債等発行収入	1,915,470
その他の収入	94,372
財務活動収支	1,031,948
本年度資金収支額	△ 119,006
前年度末資金残高	986,893
比例連結割合変更に伴う差額	2,287
本年度末資金残高	870,175
前年度末歳計外現金残高	22,017
本年度歳計外現金増減額	△ 1,370
本年度末歳計外現金残高	20,647
本年度末現金預金残高	890,822